



山中たい子

【山中県議の質問項目】

1. 知事の政治姿勢と予算について—①コロナ感染症対策（検査の拡大、医療支援、保健所・衛生研究所の体制強化）、②なめがた地域医療センターと地域医療構想、③県立医療大学・付属病院の独立政法人化の課題、④農業の担い手確保、⑤土地開発行政の課題
2. 教育行政 —①変形労働時間制・教員の働き方、②少人数教育の前進
3. 原子力行政—①東海第2原発避難計画の矛盾、②汚染水問題



3/9 本会議一般質問 火 午後3時半～

本会議傍聴の際はマスクを着用ください。質問は県議会HPのネット中継でもご覧いただけます。



江尻 かな

質問日時が決まり次第、お知らせいたします。

児童保護・虐待対策、産廃処分場、文化振興、原発・エネルギー、教育行政などから質問する予定です。

コロナ収束へ 命と暮らしが最優先

茨城県の2021年度一般会計当初予算案などの審議が、2月26日開会の県議会で始まりました。

コロナ対策では、PCR検査の自己負担や入院受け入れ機関の病床確保への補助が、昨年に続き計上されました。党県議団が要望してきた医療・福祉従事者に対する検査が一部で実施されましたが定期化の方針は示されず、医療機関への減収補てんも盛り込まれていません。

また、国がすすめる医療機関の病床削減をめぐり、削減に応じて資金を提供する「病床機能再編支援事業」に6200万円を計上。県は回復期病床を増やすとするものの、約3千床の過剰ベッドがあるとしています。

日立市を候補地とする「新産業廃棄物最終処分場」の整備計画では、市民が1万人分を超える反対署名を集める中、新たな搬入ルートへの整備に向けた調査・設計委託等に6億9千万円を計上しました。

さらに、県は約200億円（来年度は約123億円）

3/19 予算特別委員会質問 金 又は 22月

をかけて22年ぶりに新たな工業団地（70ヘクタール）をつくばみらい市に造成する計画。一方で、現在売れ残っている県有地は944ヘクタールにのぼります。

このほか、県立医療大学・付属病院の法人化（23年4月めど）の準備・検討に3億6千万円、東京五輪・パラリンピックのホストタウンとして感染対策に約5億円を計上しました。

不妊治療費助成はこれまで年収730万円未満としていた不妊治療費の助成について、所得制限を撤廃。助成額も1回30万円に拡充されました。また、不登校などの児童生徒が通うフリースクールの運営費や授業料保護者負担に県補助金が新設されるなど前進面もありました。

コロナの感染拡大で、県独自の緊急事態宣言を出した茨城県。事業者の営業や学生・生活困窮者への支援など、自粛要請に見合う十分な補償が必要です。

# 2021年度茨城県予算案の概要

日本共産党茨城県議団

○予算（一般会計）・・・1兆 2951億 7800万円（+11.4%・過去最大）

▼過去最大となった要因は、①新型コロナウイルス感染症関連予算の増、②法人税収の落ち込みにより県税過誤納還付金の増、③社会保障関係費の増など ▼新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,623億円（これまでの累計 4,138億円）▼県税収入は 260億円の減

○県債（借金）・・・2021年度末見込み2兆 1237億円（一般会計の約 1.6倍）

○基金（貯金）・・・ " 573億円（財政調整基金 100億円、減債基金 473億円）

## ○県民の要望が実現・拡充した事業

事業内容	予算額
児童相談所職員 16人増、保健所職員 5人増、衛生研究所職員 1人増	?
不妊治療費助成の拡充（所得制限撤廃、助成額 1回 30万円・6回まで）	8.8億
不育症検査費助成の新規創設（流産・死産経験者に検査費 1回 5万円）	1500万
特別支援学校施設整備（内原に高等部開設、鹿島以外校舎更新、改修工事）	9億
国が小2年に35人学級拡充、県が小5・6年に教科担任制全校導入	?
コロナ検査費（検査費自己負担分の補助、検査委託、検査試薬費など）	44億
コロナ医療費（病床確保、入院費補助、ワクチン接種、宿泊・自宅療養など）	335億
救急・周産期・小児医療機関感染防止対策費（コロナ疑い患者の受入支援）	9億
放課後児童クラブ、児童養護施設、里親等のコロナ感染症対策支援など	9.8億
小・中学校サポーター配置（コロナ対応の継続事業）	3.9億
フリースクール運営経費補助、保護者負担金（授業料）の一部補助新設	900万
那珂川、久慈川、利根川、県管理河川の改修・治水対策整備など	201億

## ○見直し・中止を求める事業予算

新たな大規模工業団地の造成（つくばみらい市内、70畝、総事業費 200億）	123億
新産業廃棄物埋立処分場の整備計画（候補地日立市諏訪町、総事業費不明）	6億
企業・高級宿泊施設・常設観光施設の誘致補助	60億
保有土地対策（売残り土地の破たん処理・借金返済）※未処理用地 944畝	87億
茨城空港対策費（利活用促進事業等）	11億
霞ヶ浦導水事業（総事業費 2,395億円のうち県負担 1,038億円）	8.8億
病床機能再編（回復期病床は増やす一方、今後約3千床削減、来年度 27床減）	6200万
県立医療大学・付属病院の独立行政法人化（2023.4予定）	3.6億

## ○県民・市町村意見の反映を必要とする事業

県立学校での ICT 教育・GIGA スクール推進、タブレット・Wi-Fi 整備	4億
東京オリンピック・パラリンピックに伴うホストタウンとして感染対策	5億
県立児童センターこどもの城閉所（大洗町・2021.3）、跡地利用は未定	?